

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年12月26日

支出負担行為担当官
青森労働局総務部長 小林 直人

◎ 調達機関番号 017 ◎所在地番号 02

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度青森労働局管内（安定所8施設）で使用する電力供給契約
予定契約電力 308 kW
予定使用電力量 653, 666 kWh
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による
- (4) 供給期間 令和8年4月1日0時から令和9年3月31日24時まで
- (5) 需要場所 仕様書による
- (6) 入札方法 入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、仕様書及び仕様書の別添に記載した施設ごとの予定契約電力、力率及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。
なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。
※ 入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率は100%とし、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システムにより入札、開札を行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から、指名停止又は一般競争参加資格停止もしくは営業停止を受けている期間に該当しない者であること。
- (4) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされに格付けされている者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保されるものであること。
- (7) 労働法令を遵守していること。
- (8) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (9) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に示す入札適合条件を満たすこと。

3 契約条項を示す場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等

〒030-8558 青森市新町2-4-25 青森合同庁舎5階

青森労働局総務部総務課会計第一係 (担当者) 田舎・鎌田

電話 017-734-4111 (内線) 517・518

※ 青森労働局WEBページにも入札説明書を掲載するので適宜ダウンロードすること。

URL https://jsite.mhlw.go.jp/aomori-roudoukyoku/choutatsu_uriharai.html

- (2) 入札説明書の交付期限

令和8年2月18日(水) 12時00分

ただし、最終日以外は土曜、日曜祝祭日を除く8時30分から17時15分までとする。

- (3) 入札書の受領期限及び提出場所

令和8年2月19日(木) 16時00分 (1)の場所

- (4) 開札の日時及び場所

令和8年2月20日(金) 10時30分

青森市新町2-4-25 青森合同庁舎5階 青森労働局総務部別室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書及び仕様書に示す書類を令和8年2月18日(水) 16時00分までに提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に關し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

- (5) 契約書作成の要否 要 原則として電子契約とする。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決定及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) 入札に参加を希望する者で、担当者等が入札書等必要な書類を提出した場合であっても、入札に参加を希望する者自身が当該入札への参加を決定したものとする。
- (8) 押印が省略された入札書等必要書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合、契約解除や違約金を徴取する場合があり得る。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無
- (10) その他 詳細は入札説明書による

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity :Naoto Kobayashi, Director of the General Affairs Department, Aomori Labour Bureau
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: “Contract of Electricity to be used in the eight sections of Aomori Labour Bureau”
- (4) Delivery period : On the specification
- (5) Delivery place : On the specification
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
 - ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ③ It is not a period from the Ministry of Health, Labor and Welfare undergoing nomination suspension, general competitive participation qualification suspension or business suspension.
 - ④ Have Grade A, B, C or D on “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
 - ⑤ prove to have no false statement in tendering documents
 - ⑥ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
 - ⑦ Compliance with labor laws.
 - ⑧ Being registered for retail electricity business based on Article 2-2 of the Electricity Business Law.
 - ⑨ As a bid participant determined by the officer responsible for expenditures based on the provisions of budget settlement and Article 73 of the Financial Decree Concerning the efforts to provide information related to energy saving and power saving, and the disclosure of information on the power source configuration and carbon dioxide emission factor, the bid conformity conditions shown in the bid manual must be satisfied.
- (7) Time-limit for tender : 4 :00 PM, 19 February 2026
- (8) Contact point for the notice : TADATE, KAMATA, Accounting Section, General Affairs Department, Aomori Labour Bureau, 2-4-25 Shinmachi, Aomori-shi, Aomori030-8558, Japan.
TEL 017-734-4111